



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月9日
上場取引所 東名

上場会社名 澁谷工業株式会社
コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澁谷 弘利
(氏名) 吉道 義明
配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期 | 83,617 | 4.0 | 6,058 | 24.4 | 6,104 | 20.1 | 4,354 | △47.5 |
| 27年6月期 | 80,430 | 1.7 | 4,870 | △2.4 | 5,082 | △4.8 | 8,286 | 155.5 |

(注) 包括利益 28年6月期 2,580百万円 (△72.3%) 27年6月期 9,332百万円 (204.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年6月期 | 157.37 | — | 9.9 | 6.4 | 7.2 |
| 27年6月期 | 299.46 | — | 22.0 | 5.5 | 6.1 |

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 5百万円 27年6月期 5百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年6月期 | 97,943 | 45,008 | 45.9 | 1,626.38 |
| 27年6月期 | 92,014 | 42,983 | 46.7 | 1,553.06 |

(参考) 自己資本 28年6月期 45,000百万円 27年6月期 42,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年6月期 | 12,382 | △3,768 | △758 | 18,113 |
| 27年6月期 | 3,929 | △2,791 | △4,017 | 10,452 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年6月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 553 | 6.7 | 1.5 |
| 28年6月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 553 | 12.7 | 1.3 |
| 29年6月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 12.0 | |

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 88,000 | 5.2 | 6,300 | 4.0 | 6,450 | 5.7 | 4,620 | 6.1 | 166.97 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年6月期 | 28,149,877 株 | 27年6月期 | 28,149,877 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年6月期 | 480,819 株 | 27年6月期 | 480,391 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年6月期 | 27,669,281 株 | 27年6月期 | 27,669,730 株 |

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期 | 54,899 | △0.9 | 4,026 | 54.7 | 5,015 | 43.4 | 3,806 | △44.2 |
| 27年6月期 | 55,423 | △0.9 | 2,602 | △24.5 | 3,496 | △29.3 | 6,816 | 89.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期 | 137.58 | — |
| 27年6月期 | 246.36 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年6月期 | 81,575 | | 43,687 | | 53.6 | 1,578.93 | | |
| 27年6月期 | 74,983 | | 40,864 | | 54.5 | 1,476.88 | | |

(参考) 自己資本 28年6月期 43,687百万円 27年6月期 40,864百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 6. その他 | 22 |
| (1) 受注の状況 | 22 |
| (2) 役員の異動 | 23 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調が続いたものの、中国などの新興国経済の減速や急激な円高の進行などの影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は836億17百万円（前期比4.0%増）となり、7期連続で過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、グループ各社がそれぞれ徹底したコスト削減に努めたこと、またメカトロシステム事業が黒字転換したことから、営業利益は60億58百万円（前期比24.4%増）、経常利益は61億4百万円（前期比20.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として厚生年金基金代行返上益73億54百万円があったことから、43億54百万円（前期比47.5%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| | | | % |
| パッケージングプラント事業 | 50,728 | 48,514 | △4.4 |
| （酒類用プラント） | （ 3,430 ） | （ 3,905 ） | （ +13.8 ） |
| （食品用プラント） | （ 33,326 ） | （ 31,363 ） | （ △5.9 ） |
| （薬品・化粧品用プラント） | （ 11,506 ） | （ 10,576 ） | （ △8.1 ） |
| （その他） | （ 2,465 ） | （ 2,668 ） | （ +8.3 ） |
| メカトロシステム事業 | 22,189 | 23,611 | +6.4 |
| 農業用設備事業 | 7,289 | 10,833 | +48.6 |
| その他の事業 | 222 | 657 | +195.7 |
| 合 計 | 80,430 | 83,617 | +4.0 |

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントは大型設備の新設や更新需要により増加したものの、食品用プラントは海外向けの飲料用無菌充填ラインの納入が減少し、薬品・化粧品用プラントはバイアル充填ライン等の製薬設備の納入が減少したため、前期に比べ減少しました。

その結果、連結売上高は485億14百万円（前期比4.4%減）、営業利益は68億29百万円（前期比2.7%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は韓国・ベトナム向けが減少し、また切断加工機は微細加工用切断機が減少したものの、医療機器は国内向けおよび欧州向け透析装置の販売が好調で大幅に増加したため、前期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は236億11百万円（前期比6.4%増）となり、損益面については、特に医療機器の生産体制が安定し操業度が向上した結果、営業利益は7億68百万円（前期は営業損失6億37百万円）と大幅に改善しました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、野菜・果菜類向け選果選別プラントが倍以上に増加し、また落葉果樹類向け選果選別プラントについても大きく増加したことから、前期に比べ大きく伸長しました。

その結果、連結売上高は108億33百万円（前期比48.6%増）、営業利益は5億46百万円（前期比21.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や新興国経済の減速に加えて、英国のEUからの離脱による欧州経済への影響など景気の先行きは不透明な状況ではあるものの、政府の新たな経済政策などにより緩やかな回復基調は続くものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントと食品用プラントは横ばいで推移し、薬品・化粧品用プラントはジェネリック向け製薬設備が伸長することから、増加すると見込んでおります。

メカトロシステム事業の売上高は、医療機器は国内における新安全規格の対応から一時的に減少すると見込んでおりますが、半導体製造装置は国内向けおよび中国向けが増加し、切断加工機は新型の微細加工用切断機が増加することから、全体としては小幅な増加を見込んでおります。

農業用設備事業の売上高は、「産地パワーアップ事業」への平成27年度補正予算および「強い農業づくり交付金」への平成28年度本予算が措置され、選果選別プラントへの投資の継続が見込まれることから、増加すると見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高880億円(当期比5.2%増)、営業利益63億円、経常利益64億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益46億20百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、現金及び預金が76億51百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ59億29百万円増加し979億43百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が30億7百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ39億4百万円増加し529億35百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額が12億8百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益などにより利益剰余金が38億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加し450億8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 |
|------------------|---------|---------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,929 | 12,382 | 8,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,791 | △3,768 | △976 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,017 | △758 | 3,258 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,452 | 18,113 | 7,661 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、123億82百万円の資金増加（前期は39億29百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が61億92百万円となり、非資金項目である減価償却費19億93百万円、売上債権の減少額14億68百万円、仕入債務の増加額30億68百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億68百万円の資金減少（前期は27億91百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が37億55百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億58百万円の資金減少（前期は40億17百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より76億61百万円増加し181億13百万円（前期比73.3%増）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 | 平成28年6月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 36.2 | 34.7 | 46.7 | 45.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 28.3 | 93.6 | 66.1 | 47.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.4 | 3.4 | 3.0 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 32.6 | 24.6 | 25.2 | 105.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき20円を予定しております。既に中間配当として1株につき10円を実施しておりますので、期末配当は1株につき10円を第68回定時株主総会に付議する予定であります。なお、次期の配当金につきましては、中間および期末にそれぞれ1株につき10円（年間配当は1株につき20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社17社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業、農業用設備事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 | 会社名 |
|---------------|---|--|
| パッケージングプラント事業 | 洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、再生医療システムなど | 当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ファブリカトヤマ シブヤホップマンコーポレーション 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社沖縄先端加工センター シブヤカイジョー（タイランド）カンパニー・リミテッド ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ |
| メカトロシステム事業 | レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス機など | 当社 株式会社カイジョー シブヤカイジョー（タイランド）カンパニー・リミテッド 上海楷捷半導体科技有限公司 台湾海上希歩洋股份有限公司 カイジョーシブヤアメリカインコーポレーテッド 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社ネアガリ 株式会社根上シブヤ 有限会社ネアコ 株式会社沖縄先端加工センター |
| 農業用設備事業 | 農業用選果・選別システムなど | シブヤ精機株式会社 |
| その他の事業 | 高速混気ジェット洗浄機など | シブヤマシナリー株式会社 |

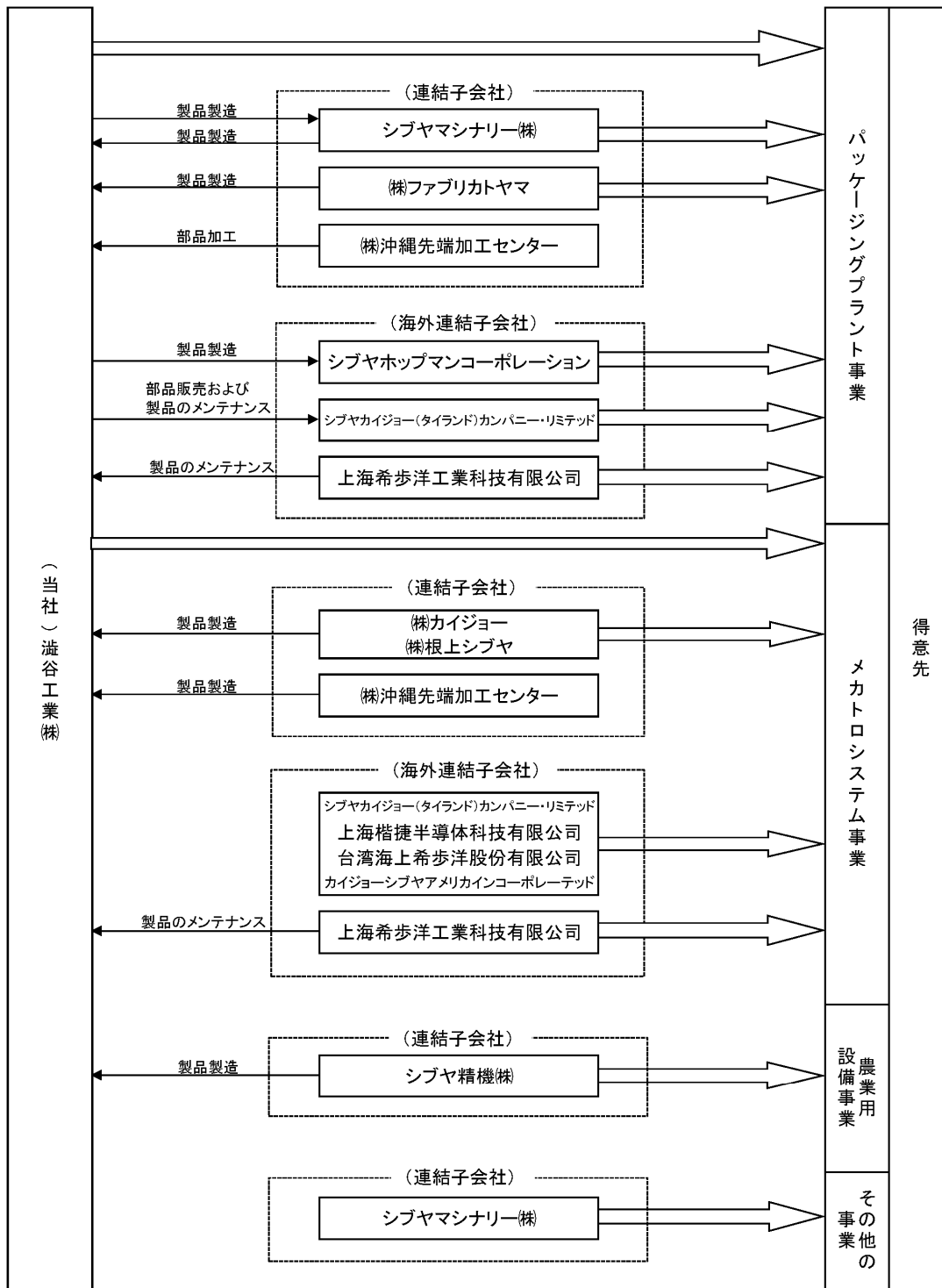
(注)1. 株式会社エクセルカイジョーおよび超音波サービス株式会社（いずれもメカトロシステム事業）は、平成27年7月1日付で株式会社カイジョーとの合併により消滅しております。

2. 株式会社メカトロジャパン（メカトロシステム事業）は、平成28年6月29日付で清算終了しております。

3. シブヤコウギョウ（タイランド）カンパニー・リミテッド（パッケージングプラント事業）は、シブヤカイジョー（タイランド）カンパニー・リミテッドに事業を移管し、現在清算手続き中であります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. 連結子会社である(株)ネアガリおよび(有)ネアコは、(株)根上シブヤに建物等を賃貸しております。また、持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。
3. 連結子会社であるシブヤEDI(株)は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① 売上高目標を1,000億円とし、世界のトップを走る技術を育成、強化してまいります。
- ② パッケージングプラント事業においては、新興国をはじめ、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ③ メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ④ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ⑤ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを実行いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

シブヤグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

その主な取り組みとして、

- ① 世界のトップを走る技術のダントツ（断然トップ）製品づくりをさらに推進し、収益の拡大を目指します。
- ② 3カイ（改善、改革、開発）の強力推進および予実管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めてまいります。
- ③ 海外展開の強化と海外市場の開拓により一層の拡大を進め、海外売上比率を高めてまいります。
- ④ 再生医療システムなどの新しい事業分野への参入を図ってまいります。
- ⑤ これらの施策を推進しつつ、持続的な企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人材育成にも注力してまいります。
- ⑥ さらに、M&Aにも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,649 | 18,300 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,449 | 29,898 |
| 製品 | 223 | 433 |
| 仕掛品 | 7,197 | 6,879 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,096 | 2,221 |
| 繰延税金資産 | 629 | 628 |
| その他 | 2,190 | 1,890 |
| 貸倒引当金 | △16 | △72 |
| 流動資産合計 | 54,420 | 60,179 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,846 | 13,018 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,030 | 1,815 |
| 土地 | 11,363 | 11,301 |
| 建設仮勘定 | 243 | 3,033 |
| その他(純額) | 1,061 | 1,043 |
| 有形固定資産合計 | 28,544 | 30,212 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,300 | 1,013 |
| その他 | 211 | 210 |
| 無形固定資産合計 | 1,511 | 1,223 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,457 | 3,093 |
| 長期貸付金 | 13 | 11 |
| 退職給付に係る資産 | 3,313 | 2,359 |
| 繰延税金資産 | 58 | 172 |
| その他 | 738 | 733 |
| 貸倒引当金 | △42 | △42 |
| 投資その他の資産合計 | 7,538 | 6,327 |
| 固定資産合計 | 37,594 | 37,763 |
| 資産合計 | 92,014 | 97,943 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,979 | 22,986 |
| 短期借入金 | 4,282 | 2,526 |
| 未払法人税等 | 558 | 1,127 |
| 未払費用 | 4,932 | 4,706 |
| 賞与引当金 | 318 | 327 |
| 受注損失引当金 | 43 | 83 |
| 製品保証引当金 | 108 | 105 |
| その他 | 4,458 | 5,075 |
| 流動負債合計 | 34,681 | 36,940 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,394 | 8,941 |
| 退職給付に係る負債 | 5,667 | 6,394 |
| 役員退職慰労引当金 | 293 | 306 |
| 繰延税金負債 | 759 | 171 |
| その他 | 234 | 180 |
| 固定負債合計 | 14,349 | 15,994 |
| 負債合計 | 49,030 | 52,935 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,392 | 11,392 |
| 資本剰余金 | 10,358 | 10,358 |
| 利益剰余金 | 21,732 | 25,532 |
| 自己株式 | △433 | △433 |
| 株主資本合計 | 43,049 | 46,849 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 449 | 5 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | — |
| 為替換算調整勘定 | 76 | △43 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △603 | △1,811 |
| その他の包括利益累計額合計 | △76 | △1,849 |
| 非支配株主持分 | 11 | 7 |
| 純資産合計 | 42,983 | 45,008 |
| 負債純資産合計 | 92,014 | 97,943 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|--|--|--|
| 売上高 | 80,430 | 83,617 |
| 売上原価 | 66,071 | 68,015 |
| 売上総利益 | 14,359 | 15,601 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,488 | 9,543 |
| 営業利益 | 4,870 | 6,058 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 12 |
| 受取配当金 | 68 | 55 |
| 投資有価証券売却益 | 168 | 0 |
| 為替差益 | 79 | — |
| 固定資産賃貸料 | 54 | 24 |
| 受取補償金 | 15 | 121 |
| 持分法による投資利益 | 5 | 5 |
| その他 | 169 | 205 |
| 営業外収益合計 | 573 | 424 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 157 | 124 |
| 手形売却損 | 8 | 13 |
| 為替差損 | — | 119 |
| 租税公課 | 95 | 26 |
| 損害賠償金 | 51 | 66 |
| その他 | 48 | 27 |
| 営業外費用合計 | 361 | 378 |
| 経常利益 | 5,082 | 6,104 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 244 | 21 |
| 投資有価証券売却益 | 16 | 139 |
| 国庫補助金 | 204 | 17 |
| 移転補償金 | 103 | — |
| 厚生年金基金代行返上益 | 7,354 | — |
| その他 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 7,927 | 179 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 1 |
| 固定資産処分損 | 17 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | — | 71 |
| 減損損失 | 385 | — |
| その他 | 12 | 1 |
| 特別損失合計 | 416 | 90 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,593 | 6,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,706 | 1,934 |
| 法人税等調整額 | 2,593 | △95 |
| 法人税等合計 | 4,300 | 1,838 |
| 当期純利益 | 8,293 | 4,353 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | 7 | △0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,286 | 4,354 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 8,293 | 4,353 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 426 | △443 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 84 | △120 |
| 退職給付に係る調整額 | 520 | △1,208 |
| その他の包括利益合計 | 1,039 | △1,773 |
| 包括利益 | 9,332 | 2,580 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,323 | 2,581 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 8 | △1 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,392 | 10,358 | 12,196 | △431 | 33,515 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 1,802 | | 1,802 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 11,392 | 10,358 | 13,999 | △431 | 35,317 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △553 | | △553 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 8,286 | | 8,286 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 7,732 | △1 | 7,731 |
| 当期末残高 | 11,392 | 10,358 | 21,732 | △433 | 43,049 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 23 | △7 | △6 | △1,123 | △1,114 | 7 | 32,408 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | 1,802 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 23 | △7 | △6 | △1,123 | △1,114 | 7 | 34,210 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △553 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 8,286 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 426 | 8 | 82 | 520 | 1,037 | 4 | 1,041 |
| 当期変動額合計 | 426 | 8 | 82 | 520 | 1,037 | 4 | 8,773 |
| 当期末残高 | 449 | 0 | 76 | △603 | △76 | 11 | 42,983 |

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,392 | 10,358 | 21,732 | △433 | 43,049 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 11,392 | 10,358 | 21,732 | △433 | 43,049 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △553 | | △553 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 4,354 | | 4,354 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結子会社株式の取得に よる持分の増減 | | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 3,800 | △0 | 3,800 |
| 当期末残高 | 11,392 | 10,358 | 25,532 | △433 | 46,849 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 449 | 0 | 76 | △603 | △76 | 11 | 42,983 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 449 | 0 | 76 | △603 | △76 | 11 | 42,983 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △553 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 4,354 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 連結子会社株式の取得に よる持分の増減 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △443 | △0 | △119 | △1,208 | △1,772 | △3 | △1,775 |
| 当期変動額合計 | △443 | △0 | △119 | △1,208 | △1,772 | △3 | 2,024 |
| 当期末残高 | 5 | — | △43 | △1,811 | △1,849 | 7 | 45,008 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,593 | 6,192 |
| 減価償却費 | 2,221 | 1,993 |
| 減損損失 | 385 | — |
| のれん償却額 | 290 | 287 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △4,115 | △50 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △3,036 | 105 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △28 | 13 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4 | 57 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 22 | 9 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △13 | 40 |
| 受取利息及び受取配当金 | △80 | △68 |
| 支払利息 | 157 | 124 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △5 | △5 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △184 | △139 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 71 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 11 | 12 |
| 補助金収入 | △204 | △10 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,156 | 1,468 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 468 | △121 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △939 | △28 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 600 | 3,068 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 244 | 262 |
| その他 | △609 | 537 |
| 小計 | 6,618 | 13,818 |
| 利息及び配当金の受取額 | 78 | 69 |
| 利息の支払額 | △156 | △117 |
| 法人税等の支払額 | △2,611 | △1,388 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,929 | 12,382 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △246 | △236 |
| 定期預金の払戻による収入 | 242 | 246 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △587 | △744 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,553 | 541 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,399 | △3,755 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 626 | 230 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △87 | △61 |
| 子会社株式の取得による支出 | △9 | — |
| 貸付けによる支出 | △594 | △573 |
| 貸付金の回収による収入 | 522 | 594 |
| 補助金の受取額 | 204 | 10 |
| その他 | △17 | △20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,791 | △3,768 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 7,147 | 5,532 |
| 短期借入金の返済による支出 | △8,226 | △7,313 |
| 長期借入れによる収入 | — | 4,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,373 | △2,405 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △1 | △0 |
| 配当金の支払額 | △552 | △552 |
| その他 | △10 | △18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,017 | △758 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 154 | △194 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,725 | 7,661 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,178 | 10,452 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,452 | 18,113 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益
等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してあり
ます。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影
響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会
が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包
括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事
業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 主要製品 |
|---------------|---|
| パッケージングプラント事業 | 洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベ ア、製函機、函詰封かん機、再生医療システムなど |
| メカトロシステム事業 | レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボール マウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人 工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス 機など |
| 農業用設備事業 | 農業用選果・選別システムなど |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等
に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------------------|--------------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|----------------------------|
| | パッケージ ングプラ ント事業 | メカトロ システム 事業 | 農業用設 備事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,728 | 22,189 | 7,289 | 80,208 | 222 | 80,430 | — | 80,430 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 445 | 391 | 740 | 1,577 | 241 | 1,818 | △1,818 | — |
| 計 | 51,174 | 22,581 | 8,030 | 81,785 | 463 | 82,249 | △1,818 | 80,430 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 7,019 | △637 | 448 | 6,829 | △42 | 6,787 | △1,916 | 4,870 |
| セグメント資産 | 49,371 | 21,481 | 7,156 | 78,009 | 486 | 78,496 | 13,518 | 92,014 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,390 | 574 | 169 | 2,134 | 22 | 2,156 | 63 | 2,219 |
| のれんの償却額 | 137 | 132 | 20 | 290 | — | 290 | — | 290 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 1,864 | 343 | 131 | 2,339 | — | 2,339 | 34 | 2,374 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円および棚卸資産等の調整額△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,541百万円および棚卸資産等の調整額△23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------------------|--------------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|----------------------------|
| | パッケージ ングプラ ント事業 | メカトロ システム 事業 | 農業用設 備事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,514 | 23,611 | 10,833 | 82,960 | 657 | 83,617 | — | 83,617 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,592 | 343 | 907 | 2,842 | 229 | 3,072 | △3,072 | — |
| 計 | 50,107 | 23,954 | 11,741 | 85,803 | 887 | 86,690 | △3,072 | 83,617 |
| セグメント利益 | 6,829 | 768 | 546 | 8,144 | 11 | 8,155 | △2,097 | 6,058 |
| セグメント資産 | 47,710 | 21,153 | 8,202 | 77,066 | 563 | 77,630 | 20,312 | 97,943 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,328 | 448 | 155 | 1,933 | 1 | 1,934 | 56 | 1,991 |
| のれんの償却額 | 137 | 128 | 20 | 287 | — | 287 | — | 287 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 3,294 | 469 | 87 | 3,851 | 0 | 3,851 | 80 | 3,932 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,095百万円および棚卸資産等の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,336百万円および棚卸資産等の調整額△23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 57,041 | 18,025 | 2,682 | 2,680 | 80,430 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 64,010 | 14,571 | 2,283 | 2,752 | 83,617 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------|------------|
| ニプロ株式会社 | 9,276 | メカトロシステム事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

| | パッケージング プラント事業 | メカトロ システム事業 | 農業用設備事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------------------|----------------|---------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 150 | 9 | — | — | 225 | 385 |

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない賃貸資産等に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

| | パッケージング プラント事業 | メカトロ システム事業 | 農業用設備事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------------|----------------|---------|-----|-------|-------|
| 当期末残高 | 402 | 840 | 57 | — | — | 1,300 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

| | パッケージング プラント事業 | メカトロ システム事業 | 農業用設備事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------------|----------------|---------|-----|-------|-------|
| 当期末残高 | 264 | 712 | 36 | — | — | 1,013 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,553円06銭 | 1株当たり純資産額 | 1,626円38銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 299円46銭 | 1株当たり当期純利益 | 157円37銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (平成28年6月30日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 42,983百万円 | 45,008百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分) | 11百万円 (11百万円) | 7百万円 (7百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 42,972百万円 | 45,000百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 27,669千株 | 27,669千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,286百万円 | 4,354百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,286百万円 | 4,354百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 27,669千株 | 27,669千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 新株予約権 (第三回信託型ライツ・プラン) 50,000千株 | 新株予約権 (第三回信託型ライツ・プラン) 50,000千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| | | | % |
| パッケージングプラント事業 | 47,647 | 50,859 | +6.7 |
| (酒類用プラント) | (4,033) | (3,486) | (△13.6) |
| (食品用プラント) | (30,646) | (29,390) | (△4.1) |
| (薬品・化粧品用プラント) | (10,554) | (15,019) | (+42.3) |
| (その他) | (2,413) | (2,963) | (+22.8) |
| メカトロシステム事業 | 25,771 | 18,860 | △26.8 |
| 農業用設備事業 | 8,677 | 10,967 | +26.4 |
| その他の事業 | 514 | 436 | △15.1 |
| 合 計 | 82,611 | 81,124 | △1.8 |

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| | | | % |
| パッケージングプラント事業 | 23,940 | 26,284 | +9.8 |
| (酒類用プラント) | (1,580) | (1,160) | (△26.5) |
| (食品用プラント) | (15,888) | (13,914) | (△12.4) |
| (薬品・化粧品用プラント) | (5,551) | (9,994) | (+80.0) |
| (その他) | (920) | (1,214) | (+32.0) |
| メカトロシステム事業 | 12,676 | 7,925 | △37.5 |
| 農業用設備事業 | 4,049 | 4,183 | +3.3 |
| その他の事業 | 377 | 156 | △58.5 |
| 合 計 | 41,044 | 38,550 | △6.1 |

(2) 役員の変動

※ () は現職であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

太田 正人 (執行役員 再生医療システム副本部長、プラント生産統轄本部 製薬設備技術本部長)
取締役 再生医療システム副本部長、プラント生産統轄本部 製薬設備技術本部長

中西 真二 (執行役員 総務本部 総務部長)
取締役 総務本部 総務部長

(2) 異動予定日 (定時株主総会開催予定日)

平成28年9月28日